

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

大阪府豊中市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

豊中市 SDGs 未来都市計画

特に注力する先導的取組

とよなか子育て世帯定住促進プロジェクト

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

豊中市 SDGs 未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

本市が抱える様々な課題を乗り越え、本市の強みである教育・文化に対する市民の高い関心や、良好な住環境、優れた交通利便性、活発・多様な市民活動といった特性を更に発展させ、まち全体で子どもたちを育み、その子どもたちが愛着と誇りをもってまちを創っていくことが、“みらいのとよなか”の礎になる。そのために、行政をはじめ、市民や地域の各種団体、事業者である企業やNPO、大学などの多様な主体による協働のもと、お互いを認めあい、創意工夫し、新たな課題や長期的視点に立った改革に果敢に取り組む創造性あふれるまちづくりを進めていき、まちの変化やみんなの幸せを日々の暮らしのなかで感じとりながら、誰もが“明日がもっと楽しみ”と思える、誰一人取り残さない持続可能なまちをめざす。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	就業率【8.3,8.5,8.8】	2015年 51.6 %	2022年度	62.1 %	2030年	60 %	125.0%
2	事業所の操業環境対策補助金の補助件数（累計）【12.6】	2020年2月 1 件	2022年度	1 件	2030年	12 件	0.0%
3	SDGs 推進企業登録数【17.17】	2020年2月 0 社	2022年度	108 社	2030年	30 社	360.0%
4	教育・保育環境が充実していると思う人の割合【4.1,4.2,4.4,4.5,4.7,4.a】	2019年 40.7 %	2022年度	46.5 %	2030年	50 %	62.4%
5	CSW（コミュニティソーシャルワーカー）相談支援件数【10.2】	2019年3月 1,048 件	2022年度	806 件	2030年	1,080 件	-756.3%
6	誰もが安全に安心して暮らせる環境が整っているまちだと思う人の割合【11.7】	2019年 57.1 %	2022年度	65.3 %	2030年	60 %	282.8%
7	再生可能エネルギー発電設備の導入状況（容量）【7.2,9.4】	2019年3月 22,343 Kw	2022年度 (2021年度実績)	26,923 Kw	2030年	38,000 Kw	29.3%
8	市役所の事務事業から排出される温室効果ガス排出量（平成25年度（2013年度）比）【11.6,11.b】	2018年度 -15.2 %	2022年度	-29.2 %	2030年	-43.0 %	50.4%
9	市民一人当たりの温室効果ガス排出量（平成2年度（1990年度）比）【11.6,11.b】	2018年度 -17.6 %	2022年度 (2021年度実績)	-17.9 %	2030年	-47.4 %	1.0%
10	再生資源の量【12.2,12.3,12.5,12.8,13.3,14.1,16.7】	2018年度 18,912 t	2022年度 (2021年度実績)	19,762 t	2030年 (2027年目標値)	23,987 t	16.7%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2022年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
11	リサイクル率 【12.2,12.3,12.5,12.8,13.3,14.1,16.7】	2018年度	15.1 %	2022年度	16.0 %	2030年 (2027年目標値)	19.3 %	21.4%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面では、市内でSDGsに取り組んでいる事業者、団体等を対象としたSDGsパートナー登録制度を令和3年4月に創設し、令和5年3月末時点で108団体が登録に至りました。指標No.2事業所の操業環境対策補助金の申込は伸び悩みましたが、新型コロナを受けて新たな生活様式に対応した商品・サービスに対する補助金やデジタルを活用したプレミアム付商品券事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業など市内経済活性化の取組みにより、指標No.1就業率は回復し、目標達成に向けて順調な数値となりました。

社会面では、待機児童ゼロ維持の取組みや、コロナ禍において影響を受けた人への市独自の給付金や支援施策等の実施により、指標No.4教育・保育や安全・安心に関する市民の意識は上昇しましたが、対面を基本とした指標No.5 CSW相談支援件数については、新型コロナの影響もあり減少しましたが、オンラインでの場づくりの実施やICT見守りサービスの実施により、既存のサービスに加え、新しい生活様式に合わせた繋がり方を増やすことにより、課題を拾える仕組みを構築していきます。

環境面では、新型コロナの影響により在宅時間が増えたこともあり、指標No.9市民一人当たりの温室効果ガス排出量は伸び悩みました。個人でできる取り組みを推進するため、デジタル地域ポイント「マチカネポイント」を活用し、エコショップの利用や環境に関する講座等に参加していただくことにより、ポイントを付与することで、一人一人の意識醸成を行います。またNATS（府県をまたいだ兵庫県2市（西宮市・尼崎市）大阪府2市（吹田市・豊中市）の4つの地理的に隣接した中核市による自治体間連携）として、地球温暖化対策に関する自治体間連携協定に基づき、各市の駅内に給水機を設置し、マイボトルの普及促進を推進する実証実験を実施しました。また、民間事業者やNPO法人等のステークホルダーと協力し、衣服のリユースやフードドライブ等の再生資源の活用促進を行いました。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1		ひとり親家庭相談件数	2018年度 984件	2020年度 1,052件	2021年度 1,276件	2022年度 1,173件	2022年 900件	130.3%
2	①-1 子育てしやすい環境の整備	健康診査受診率(4か月児)	2019年度 97.0%	2020年度 95.2%	2021年度 97.1%	2022年度 97.0%	2022年 98.0%	0.0%
3	①-2 子どもの居場所づくり	保育所等待機児童数	2019年度 0人	2020年度 0人	2021年度 0人	2022年度 (R5年4月時点) 9人	2022年 0人	0%
4	①-3 地域での子育て環境づくり	子育て相談件数(子育て支援センター、地域子育て支援センター)	2018年度 12,949件	2020年度 11,933件	2021年度 12,225件	2022年度 12,844件	2022年 増加件	0%
5		子育て・子育て支援ネットワーク開催校区数	2018年度 41校区(全小学校区)	2020年度 13校区	2021年度 41校区	2022年度 41校区	2022年 41校区(全小学校区)	100%
6	②-1 小中一貫教育の推進 ②-2 共に学ぶ教育の推進 ②-3 将来に向けた学びの場の提供	小中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国平均を上回る教科数	2020年2月 3教科	2020年度 全国学力・学習状況調査 未実施のため	2021年度 3教科	2022年度 3教科	2022年 4教科(全教科)	0%
7		学校地域連携ステーションのコーディネート配置校区の割合	2020年2月 66.1%	2020年度 60.3%	2021年度 62.7%	2022年度 60.3%	2022年 70%	-148.7%
8	③-1 地域包括ケアシステム・豊中モデルの推進	公民館の年間利用者数	2019年3月 425,429人	2020年度 162,601人	2021年度 204,595人	2022年度 296,881人	2022年 460,000人	-371.8%
9	③-2 多世代交流の場の創出	C S W (コミュニティソーシャルワーカー) 相談支援件数	2019年3月 1,048件	2020年度 895件	2021年度 811件	2022年度 806件	2022年 1,080件	-756.3%
10		地域自治組織の数	2020年2月 8団体	2020年度 8団体	2021年度 8団体	2022年度 9団体	2022年 15団体	14.3%
11	④-1 SDGs推進企業登録制度の推進	市内の従業員数	2016年6月 127,496人	2020年度 未実施(経済センサスより引用)	2021年度 140,122人	2022年度 140,732人	2022年 127,496人	110.4%
12	④-2 多様な働き方の支援	SDGs推進企業登録数	2020年2月 0社	2020年度 未実施(R3年4月開始のため)	2021年度 83社	2022年度 108社	2022年 15社	720.0%
13		再生可能エネルギー発電設備の導入状況(容量)	2018年度 22,343 Kw	2020年度 25,332 Kw	2021年度 26,923 Kw	2022年度 - Kw	2022年 27,000 Kw	98.3%
14		市民一人当たりの温室効果ガス排出量(平成2年度(1990年度)比)	2018年度 -17.6%	2020年度 (2019年度実績) -21.8%	2021年度 (2020年度実績) -16.5%	2022年度 -17.9%	2022年 -19.4%	16.7%
15	⑤-1 クールチョイスの普及・啓発	ごみの焼却処理量	2018年度 104,700 t	2020年度 100,928 t	2021年度 100,137 t	2022年度 98,338 t	2022年 99,275 t	117.3%
16	⑤-2 環境学習の拠点づくり	再生資源の量	2018年度 18,912 t	2020年度 19,563 t	2021年度 19,762 t	2022年度 - t	2022年 22,208 t	#VALUE!
17		リサイクル率	2018年度 15.1%	2020年度 16.0%	2021年度 16.3%	2022年度 16.0%	2022年 17.8%	33.3%
18		環境交流センター(環境学習施設)の来場者数	2018年度 18,458人	2020年度 9,822人	2021年度 11,900人	2022年度 15,763人	2022年 18,000人	87.6%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

様々なステークホルダーとの連携を促すことを目的に、市職員向けに「公民学連携ガイドライン」を策定しました。ステークホルダーとの連携の際に注意する点等をまとめ、誰もが連携に取り組みやすい枠組みを示すことで、積極的な事業者等との連携に繋がっています。また、昨年度から実施している、「地域課題解決支援事業」においては、療育が必要な子どもの支援者同士が、必要な情報を共有しやすくするデジタルツールの開発や、行政データを活用した企業立地促進制度の効果の見える化など、5件の実証実験を実施しました。事業者のマッチング方法や、事業の期間変更を行い、予算化・事業化しやすい体制構築を行ったことで、昨年度よりも事業化・予算化に繋がっており、自律的好循環の形成につながっています。

市のSDGs推進体制としては、特に注力する先導的取組も含め、市の全体計画である総合計画に関する審議を行う全庁的な会議体において本計画を議論するなど全庁横断的に取り組んでいるほか、「SDGsパートナー登録制度」の会員に協力を募り、豊中市版SDGs学習ゲーム(ゲット・ザ・ポイント)の開発を行うことで、会員の積極的な参画を促し、制度の活性化に繋がりました。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナの影響により、対面で行ってきた相談・イベント・居場所づくり等の各件数（指標No.6,8,9）は伸び悩みました。また、アフターコロナの影響で、指標No.3待機児童数も増加しました。今後の方向性について、「子育てしやすさNO.1」をめざすことを掲げ、こども政策の充実・強化のため、今後5年間で約100億円規模の集中的な投資を実施します。具体的には、マイ子育てひろばの拡充や一時保育の手続き簡略化等により、こども園に入園できなかった世帯をサポートします。また、教育分野においては、AIドリルによるパーソナライズ教育の実施や、放課後・土日の学習支援を拡充するとともに、誰でも参加可能な子どもの居場所（食事の提供、学習支援、体験活動の実施等を実施する場）を拡充していきます。また、既存の事業の見直しを行い、アフターコロナの新たな生活様式に合わせた、オンライン等の新たな接点を創出することにより、コロナ禍で離れてしまった人々にアプローチしていきます。

さまざまなステークホルダーや近隣自治体などの連携により、本市の抱える課題の解決に向けたさまざまな取組みが進んでいますが、今後ステークホルダーとの連携は、他市でも積極的に行われることが予想されるため、他市との差別化を図っていくことが課題です。新型コロナ以上の社会環境の変化に備え、持続可能な体制での地域課題の解決に向け、行政が主体となりつつ、行政以外の主体も積極的に地域課題の解決に取り組む体制づくりのために、行政主体の積極発信や市のブランディングを進め、市のファンを増やしていきます。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・目標達成に向けて進捗を見ながら巧みな舵取りをしていると評価できる。殊にステークホルダーの連携を促すための市職員向けの「公民学連携ガイド」は積極的な事業者等との連携に繋がっていると見受けられる。当該事業に対し、市民との連携が加わると、他自治体でも参考になるモデルとなるため、検討が望まれる。
- ・SDGs登録制度参加団体が目標を超えて増加しているため、次の行動につなげていくことを期待する。登録から行動を実践する団体を顕彰する等のインセンティブの検討が望まれる。
- ・環境対策事業補助についても、対面指導等、コロナ後に回復することを期待する。

## 2. 特に注力する先導的取組

## (1) 取組名

とよなか子育て世帯定住促進プロジェクト

## (2) 取組の概要

南部地域で顕著な子育て世代の転出超過による少子高齢化の課題を解決するために、子どもの頃から課題解決能力を引き出す教育を推進するとともに、働く場を創出することによる職住近接の推進により、地域で支えあい課題解決を図る環境を作っていくことで、子育て世代が定住したくなるまちづくりに取り組む。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 地域課題解決ビジネスの促進	中小企業の新規事業への取組を支援する既存の「チャレンジ事業補助金」にコミュニティビジネスコースを令和2年度から新設し、地域課題への取組を推進する。重点投資として、南部地域の課題解決・活性化に資する事業の場合、審査時の加点対象とする。	チャレンジ事業補助金コミュニティビジネスコース採択事業数(累計)	2020年2月 0件	2020年度 1件	2021年度 1件	2022年度 1件	2022年 6件	16.7%
【経済】 ①-2 潜在労働力の労働市場への活用	シニア人材の子育て、介護分野における就労を促進することにより、全国や大阪府と比べても就業率が低い傾向にある当市の子育て世代の女性の就労を促進し、市内企業とマッチングすることにより、地元への就労者の増加を図る。	従業者数(南部地域)	2016年6月 25,505人	2020年度 -	未実施(経済センサスより引用) 2021年度(2020年度実績) -	未実施(経済センサスより引用) 2022年度(2021年度実績) 26,133人	2022年 25,505人	102.5%
【社会】 ②-1 課題解決能力を引き出す教育の推進	大阪音楽大学との包括連携協定に基づく連携プロジェクト等により、子どもたちの将来に向けて必要とされる力の習得、主体的なキャリア選択を支援する。またインクルーシブ教育に加えて、タブレットなどのICTの活用や英語教育の充実などを通して、今後必要とされる能力を身に付けていくことを支援する。	教育、保育環境が充実しているまちだと思割合(南部地域)	2019年 28.3%	2020年度 -	未実施(市民意識調査より引用) 2021年度 37.7%	2022年度(2021年度実績) 37.7%	2022年 35%	140.3%
【社会】 ②-2 多世代交流の場と連携ネットワーク ②-3 就労支援事業の実施	地域包括ケアシステム・豊中モデルの実現に向けて、分野を超えたネットワーク、地域から専門機関まで切れ目のないネットワークの構築をめざす。また、さまざまな阻害要因によって就労できない人に対する就労支援事業を実施する。	子育てしやすいまちだと思割合(南部地域)	2019年 31.9%	2020年度 -	未実施(市民意識調査より引用) 2021年度 37.7%	2022年度(2021年度実績) 37.7%	2022年 35%	187.1%
【環境】 ③-1 地域で取り組む地球にやさしいまちづくり ③-2 住工混在による課題への対応	地域団体と連携し、クールチョイスやエシカル消費などの普及、啓発を行うとともに、環境学習の拠点づくりに取り組む。また、地域内に住宅と工場が混在していることによる課題に対応するため、騒音等に対する対策への補助金を交付する。また、事業所と災害時の電力確保に関して連携して取り組む。	操業環境対策補助金交付件数(累計)	2020年2月 1件	2020年度 1件	2021年度 1件	2022年度 1件	2022年 4件	0%

## 2. 特に注力する先導的取組

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

社会面では、南部地域における「教育、保育環境」「子育て」に関する市民意識調査の目標値を達成するなど取組みが順調に進んでいます。市内初となる施設一体型の小中一貫校を令和5年4月に開校し、9年間を通した具体的な教育カリキュラムを策定しました。また、隣接する複合施設、庄内コラボセンターを中心とした、学校-地域-行政の三者間の連携を推進する取り組みを進めています。

経済面では、隣接する西部地域での企業立地が進んだほか、南部地域の市有地の売却時に産業利用優先で誘致した事業者の事業開始など市内における雇用の場が広がるとともに、就労を希望する人と事業所とのマッチングを行うことで職住近接の取組みを進めました。また、市政データの利活用により、企業立地促進施策の効果を可視化し、4年間で産業集約効果を確認しました。

環境面では、令和3年度の実証結果から、シェアサイクルを全市に展開したほか、乗り合いタクシーの利用を促進しました。また、時速20km未満で公道を走る「グリーンローモビリティ」の実証実験を行うなど、自家用車に頼らない環境に配慮したまちづくりを進めています。操業環境対策補助金交付件数については伸び悩みましたが、上記記載の企業立地促進制度や産業利用補助金を設置し、近隣住民とのトラブルが顕在化する前に事業者等の意識醸成を行いました。

## 2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

地域資源を活用した子育て×職住近接の推進＝全員参加型のSDGsコミュニティの創出

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

安心して親になれるまちづくりのためには、子育て・教育環境の充実に加え、生活基盤の安定が必要である。複合施設である（仮称）南部コラボセンター等を拠点にした多世代交流や地元企業への就労や起業の促進、複数分野が連携したネットワークや公民学連携プラットフォームにより多面的に地域がつながり合う取組みを進める。  
※（仮称）南部コラボセンターは正式名称「庄内コラボセンター」に決定しました。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
南部地域の魅力である「音楽」「食」「スポーツ」「ものづくり」の4要素を軸として、放課後の時間に、学校を活用し、4要素を体感できる社会実験を実施しました。地元の事業者と連携することにより、地域資源を生かした学びや多世代交流につなげます。	市と商工会議所等と「とよなか雇用創造協議会」を設立し、令和3年10月から事業を開始しています。地域内において魅力ある雇用を創出し、求職者とマッチングをすることで、経済面と社会面の好循環を生み出すことをめざしています。	地球温暖化対策として、ワンウェイプラスチックの削減や省エネの推進、再生可能エネルギーの利用促進などに取組みました。また、環境面に配慮しマイカーに頼らず移動できる交通体系の整備に向けた取組みとして、シェアサイクルの台数およびポート数の拡大、乗り合いタクシーの利用開始、「グリーンスローモビリティ」の実証実験を行いました。

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】SDGs推進企業登録数（累計）	2020年2月 0社	2020年度 未実施(R3年4月開始のため)	2021年度 83社	2022年度 108社	2022年 15社	720.0%
2	【環境→経済】誰もが安心して暮らせる環境が整っているまちだと思割合（南部）	2019年 50.9%	2020年度 未実施（市民意識調査より引用）	2021年度 58.7%	2022年度 未実施（市民意識調査より引用）	2022年 55%	-
3	【経済→社会】将来の夢や目標がある児童の割合（児童）	2020年2月 80.2%	2020年度 全国学力・学習状況調査未実施のため	2021年度 76.4%	2022年度 76.1%	2022年 100%	-20.7%
4	【経済→社会】将来の夢や目標がある生徒の割合（生徒）	2020年2月 66.7%	2020年度 全国学力・学習状況調査未実施のため	2021年度 63.7%	2022年度 63.3%	2022年 100%	-10.2%
5	【社会→経済】就業率（15～49歳）	2015年 62.1%	2020年度（国勢調査より引用）	2021年度（2020年度実績） 58.8%	2022年度（2020年度実績） 58.8%	2022年 62.1%	94.7%
6	【社会→環境】子どもや若者が地域の中で、いきいきと活動できているまちだと思割合（南部）	2019年 27.2%	2020年度 未実施（市民意識調査より引用）	2021年度 38.6%	2022年度 未実施（市民意識調査より引用）	2022年 30%	-
7	【環境→社会】市民ひとりあたりの温室効果ガス排出量平成2年度比	2019年3月 -17.6%	2020年度（2019年度実績） -21.8%	2021年度（2020年度実績） -16.5%	2022年度（2021年度実績） -17.9%	2022年 -19.4%	16.7%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

令和3年度に引き続き、南部地域の小学生を対象に、地域の魅力である「音楽」「食」「スポーツ」「ものづくり」の4要素を軸とした、放課後の居場所づくり事業を実施しました。規制緩和を含む公共空間の活用や地元事業者との連携、学校跡地の利活用の機運醸成、参加型コンテンツによる地域内外の人の交流を生み出すことなどに重点をおいて実施した結果、参加者の満足度も高く、地域の魅力を発信することができました。  
また雇用に関する協議会の拠点を南部地域に設立し、人手不足や新型コロナへの対応など事業所への支援により域内の雇用を創出するほか、就労を希望する子育て世代やシニア人材の在宅勤務や短時間勤務といった多様な働き方に合わせたマッチングを行うことで職住近接の取組みが進みました。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナの影響もあり、将来の夢や目標がある児童・生徒の割合が伸び悩みました。今後の方向性について、4月に開校した庄内さくら学園及び、隣接する複合施設庄内コラボセンターを中心とした、連携事業を推進していきます。具体的には、魅力あふれる学校づくりの一環として、「さくら学園応援団」を設置し、子どもたちが、たくさんの地域の方に出会うことで、社会で生きるモデルや身近な地域のことを深く知り、「まちの人」や「まち」の良さに気づき、地域への愛着や誇りを持てるようにするとともに、庄内さくら学園を卒業した子どもたちが、自らの未来を切り拓く学びへの意欲を培い、仲間とともに豊かな社会をつくるとともに、地域に貢献できる大人に育っていくことをめざしていきます。



## 2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

## (7) 有識者からの取組に対する評価

- ・目標達成に向けてきめ細かな取り組みが行われていると評価できる。短期間では出ない社会面の成果も数年先には見られるであろうと推察されるため、継続した事業推進を期待する。
- ・コラボセンターの活動を周辺地域と連携するビジネスモデルとして展開することを期待する。
- ・循環行動、モビリティ、子育て支援、文化活動の相乗的な効果を生み出す取り組みについて、説明が望まれる。
- ・NATS（4中核市圏域）を生かす自治体連携について、具体的な説明が望まれる。